

専決処分第2号

専 決 処 分 書

高根沢町都市計画税条例（昭和43年高根沢町条例第4号）の一部改正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、別添のとおり専決処分する。

令和5年3月31日

高根沢町長 加藤公博

高根沢町都市計画税条例の一部改正の概要について

1 改正理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）により、都市計画税に係る改正の一部が令和5年4月1日に施行されることに伴い、本町においてもこれに準じ、所要の改正をしようとするものです。

2 改正概要

地方税法の改正に伴う項ずれ及び項の新設に対応するもの
（附則第2項から第6項まで及び第18項）

3 施行日

令和5年4月1日

※ 令和4年度から令和7年度までの各年度分の都市計画税の課税はありませんが、税制改正に合わせて条例改正を行います。

高根沢町都市計画税条例の一部を改正する条例

高根沢町都市計画税条例(昭和43年高根沢町条例第4号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>(法附則第15条第14項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第14項に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第14項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とする。</p> <p>(法附則第15条第32項の条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第32項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第33項の条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第33項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第38項の条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第43項の条例で定める割合)</p> <p>6 法附則第15条第43項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>(市街化区域農地に対して課する都市計画税の課税の特例)</p> <p>18 法附則第15条第1項、<u>第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第35項まで、第38項、</u></p>	<p>附 則</p> <p>(法附則第15条第15項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第15項に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第15項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とする。</p> <p>(法附則第15条第33項の条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第33項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第34項の条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第39項の条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第44項の条例で定める割合)</p> <p>6 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>(市街化区域農地に対して課する都市計画税の課税の特例)</p> <p>18 法附則第15条第1項、<u>第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、</u></p>

第39項、第43項若しくは第46項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

第40項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の高根沢町都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和4年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日から地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第 号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新条例附則第17項の規定の適用については、同項中「、第43項若しくは第46項」とあるのは、「若しくは第43項」とする。